

令和 6 年度施策懇談会実施結果について

- 開催日時 令和 6 年 12 月 16 日（月）12:30～16:30
- 会 場 万国橋会議センター401・402 号室
- 参加者数 県民会議委員：23 名 神奈川県：11 名
- 目 的 これまでの水源環境保全・再生かながわ県民会議の取組・成果等について振り返り、大綱期間終了後の県民参加のあり方を検討するため、施策懇談会を開催する。
- 概 要 事務局より県民会議設置の経緯（背景）、各委員会・作業チームのこれまでの取組状況、構成員の変遷等を説明した後、各委員会・作業チームにおいて検討の上、委員全体で意見交換を行った。
※各委員会・作業チームにおける検討内容及び意見交換等の内容は以下のとおり。

■ 施策調査専門委員会

委員会における検討内容	
➤ 委員として県民会議に入った際に規模（活動内容）が多岐にわたるため、全体を理解するまで時間を要した。 ➤ 年に 3～4 回委員会を開催しているが、必要な議論が出来ていたか。順応的管理を回すために現場で良かった点、悪かった点をくみ上げて、この会議で共有し、次の展開を考える。そうした点に時間を割けると良い。 ➤ 情報発信チームや事業モニターチームとの連携となるが、収集した県民意見等を施策調査専門委員会で議論し、施策にどう展開できるか議論する必要がある。 ➤ 毎年報告書の作成に時間を要している。大切なことではあるが、現場で起こっている問題を解決するような議論に時間を割く方が委員会としては機能する。 ➤ 県民会議（全体会議）においても書類の報告だけではなく、課題があった場合には、委員会として提案し、他の委員から意見を出してもらえよう、実質的な議論ができると良い。	
全体での意見交換	●…所属委員 ○…その他委員
○ 今回の施策懇談会を通じ、事業モニターチームと施策調査専門委員会との連携の必要性を感じた。年に一度でも二度でも良いので、専門家も交えて事業モニターのテーマやストーリーについて議論した方がよい。長年委員をされている方は課題認識があるため、事業モニターチームに対し、こうした課題があるのでモニターして欲しいなどの提案があるとよい。 ● 施策調査専門委員会の役割として、事業モニターのテーマを示し、それについて議論いただき、モニターを行ってもらおう。役割分担として非常に良く感じた。役割分担という視点は、今までに出てこなかった意見である。施策委員会と事業モニターの両方に参加している委員も一部いるが、施策調査専門委員会と事業モニターチームとで議論したことがなかったので、その点については今後の課題としたい。 ● 委員会が書類の編集会議になってきている部分もあり、一部形骸化しているところもあるので、そうした点を大きく見直す良い機会となった。	

■ 市民事業専門委員会

委員会における検討内容	
➤ 経年変化で応募団体数も少なくなっていることから、補助要件として期間の縛りや地域の限定は必要かという意見が出た。 ➤ 市町村との関わりが少ない。 ➤ 現場訪問の中で補助団体からは災害や鳥獣被害への対応が必要という声も出ているので、委員会としても問題点として感じている。 ➤ 当補助制度は森林の健全化や水源かん養に強い関連性・影響があるため、補助事業を継続する意義がある。	
全体での意見交換	●…所属委員 ○…その他委員
○ 現在、事業モニターの対象となっていないが、市民事業もモニターしてはどうか。 ● 市民事業専門委員会のメンバー以外の視点も必要かと思うので、次年度以降、事業モニターチームで検討いただければよい。 ○ 県の補助金は使いにくいという声を聞いたことがある。 ● 税金を財源に補助金を出すため、これまでの議論の結果、民間の使い勝手が良い補助金との違いが出てきている。本日の議論においては、金銭面以外の補助の必要性についても意見が出た。 ○ 自身が所属する団体でも過去にもり・みず補助金を活用させていただいた。当時は道具がほとんどなかったため、補助金でチェーンソーなどを購入させていただき、現在も活動を継続している。大変ありがたかった。我々の様に感謝している団体はあると思うので、補助制度は是非継続してもらいたい。 ● チェンソーなどの機械に関しては耐用年数があり、何年か経つと使えなくなる。修理や買い替えが必要になるが、そうした時に、補助金が出るかどうか議論となる。次期はそうした点も踏まえ検討していきたい。 ○ 補助団体同士の横のつながりがあると良いが、現状はどうか。 ● 団体訪問の際、必ず確認しているが、現実的には自分たちの活動で精一杯、そうしたゆとりがないという状況を何度も聞いている。それに対し、どうプッシュできるかは悩んでいるところであり、そうした点も委員会内で議論し、県民会議に提案できれば良いと思っている。	

■ 事業モニターチーム

作業チームにおける検討内容	
➤ 任期の3年もしくは2年で、すべての事業をモニターすることとなっているが、全事業を見るには年間3回程度では少ないという意見が出た。構成員は現状のままで支障はないが、全ての事業を見るにはもう回数を増やす必要がある。 ➤ モニター事業の選定に当たり、アンケートを取ったり、色々な意見を聞いたりして、何が問題でどういう所を見るべきかを議論した上で、年間計画を作成する必要がある。 ➤ 事業モニター結果がどのようにフィードバックされ PDCA が回っているか分かりづらい。また、事業モニターを行った現場のことは分かるが、他の現場については分からない。 ➤ 年に1～2回程度、事業モニターチームでの会議を開催し、意見交換できる場があった方がよい。 ➤ 事業モニター結果を県民フォーラムで発表できる場があると良い。	

全体での意見交換	●…検討委員 ○…その他委員
○ 事業モニターの評価シートにおける点数制については、一度検討が必要。 ○ これまで事業に取り組んだ成果として、アウトプットだけではなく、アウトカムでどの様に変ったかを確認できるようになってきた。事業モニターの視点としても重要になってくると思うので、ストーリー性をこれまでの積み上げの中から見出していくことが重要。 ○ 事業モニター箇所の選定に当たり、市町村事業の中には上手くいっていない所もあり、そうした箇所については県に対し相談もあるかと思う。そうした情報を県民会議にも共有いただき、上手くいかなかった箇所の情報を共有しながら、現場を確認し、ケアしていくといった仕組み作りができるとよい。 ● 県民会議委員に就任した3年間（2年間）で事業現場を見てくださと言われてもかなりハードルは高い。そのあたりは施策調査専門委員会の方から意見を聞く、あるいは事務局でこれまでの経緯や課題、選定箇所の理由などを共有いただき、事業モニターの視点や評価ポイントなどについても意見交換ができる場が必要と感じた。 ○ 事業モニターチームだけで計画を一から作ろうというのはかなり厳しいことで、事務局や施策調査専門委員会、もしくは県民会議全体で議論する場が必要。機会を設けることで会議回数や事務局の負担も増えるため、その兼ね合いは必要かとは思いますが、こういう議論が出来たので、一度やってみることは大事かと思う。今後どうなるかは分からないが、大綱期間終了後に向けて、試行しておくことが大事である。	

■ 情報発信チーム

作業チームにおける検討内容	
➤ シンポジウム形式のフォーラムでは毎回テーマを決めて実施している。もり・みずカフェでも同様に、各回で説明するテーマや内容を決めて、参加者に情報発信できると良い。 ➤ 今後はしずくちゃんのツイッターなどSNSを使った情報発信の必要性も感じている。 ➤ フォーラム参加者へ現場の状況を説明するには、事業のビフォー・アフターなど、目に見える形での資料作りが必要。 ➤ 委員の中にも若い人を取り込んでいけるような状況を作らないと新しい発想が生まれない。勤務されている方も多いので、会議の開催方法も Zoom を取り入れるなど工夫する必要がある。 ➤ 県民フォーラムでの情報発信に当たり、情報発信チームメンバーも年に1回は勉強会などを行い、統一的な説明ができるようにした方がよい。	
全体での意見交換	●…検討委員 ○…その他委員
● もり・みずカフェ形式で県民フォーラムを実施すると、200～300 名の方からアンケートを頂く。県民会議（全体会議）において結果概要は報告しているが、報告で終わっているように感じるため、コアとして取り組んでいる施策調査専門委員会とも連携できる機会があるとよい。 ● 今後の世代に情報発信していくには若い力、支援を入れていかないといけない。新しいことを考えられる多様な年齢の方、施策に関心の高い方にメンバーとして入っていただき、意見を取り入れながら取り組む必要がある。 ○ 若く関心のある人もいるが、子供がいて会議などに参加できない人がいる。報告にあった様にリモート会議などを活用できれば、そうした方に参加いただける可能性がある。	

■ 自由討論（全体を通しての意見交換）

主な意見	
	➤ 一般企業と官公庁の仕事の違いは、「タイムリーな情報提供のスピード」と感じている。委員で行った取組の成果やアンケート結果をより早く伝えるシステムが必要。また、幅広い年齢層にアプローチするためには何が必要かと考えると、SNSの活用に繋がる。 ➤ 県民フォーラム（もり・みずカフェ）開始前に情報発信の重点ポイントを共有したことで、委員全員が短い時間の中、同じ目標を持って情報を伝えられた経験がある。こうした点はこれからも積み重ねていきたい。 ➤ 県民会議でこれからより良い水源施策を作っていく上では、委員全員で課題を共有する必要があり、そうした仕組みづくりも検討しなければならない。例えば事業の中で色々な課題が見つかった際、それをフィードバックして施策にあげることで、有機的に各委員会がかみ合っていく。より工夫して会議の構成の在り方をデザインしていくことが重要である。 ➤ 今回の議論を大綱期間終了後の県民参加のあり方と次のアクションに位置付けるのであれば、残りの2年の中で本日出た議論をさらに深め、より効率の良い、時代にマッチした形の体制、制度設計に繋げていく必要がある。 ➤ 来年度以降、何らかの形で若い世代の方もこの場に呼び、議論に参加していただいた方が実のある議論となる。 ➤ 次のステップとして、来年度は県民会議（全体会議）と各委員会・作業チームの連携などを対象に議論することとなるが、20年の締めくくりに向け、必要に応じ事務局とも相談の上、検討体制を考える必要がある。